

「地域防災計画における地震・津波対策の充実・強化に関する検討会」第1回議事概要

1. 検討会の概要

- (1) 日 時 : 平成23年6月17日(金) 13:30~15:30
- (2) 場 所 : 中央合同庁舎2号館 総務省会議室
- (3) 出席者 : 室崎座長、岩隈委員(代理:佐々木)、小川委員、国崎委員、越野委員、半田委員、山崎委員

2. 議事概要

- ・ 冒頭、消防庁長官より挨拶の後、事務局より、検討会の開催趣旨、進め方及びスケジュールのほか、地方公共団体の防災対策及び東日本大震災における災害対応等について説明。
- ・ その後、越野委員より、東日本大震災における岩手県の災害対応について説明。
- ・ 今回の大震災における地方公共団体の初期の災害対応及びこれに伴う災害予防について、今後検討すべき論点等、委員による意見等の表明。

【各委員の主な意見】

- 防災対応に当たるべき基礎自治体である市町村が壊滅的な状況に陥った。また、行政職員のほか、消防団員など、現場の第一線で働いている職員、団員が大きな被害を受けた。これは最後まで住民の命を守ろうとした取り組みの結果だが、これら職員や団員の命についてどう考えるべきかということも、新たに投げかけられた問題である。
- 津波避難訓練については、住民も参加した実働訓練の積み上げが大切である。とりわけ高齢者や障がい者なども含め、実際にどれぐらいの時間で避難できるかということ積み重ねながら避難計画をつくり、物理的に避難不可能であれば、津波からの避難可能な建物をつくるなど、具体的な検討が重要である。
- 物資等の備蓄・輸送については、自衛隊の補給処やコンビニにそのノウハウがあるが、今後、自治体の備蓄の現状、特に在庫がリアルタイムで把握できる手段や輸送手段等のシステム構築なども重要である。
- 衛星携帯電話が使えないケースもあり、基地局が何らかの形で機能しなくなっている場合などのバックアップについても検討する必要がある。
- 今回の津波を経験して、地域防災計画や津波避難訓練等が大津波に対応したものになっておらず、見直しが必要と考えている。市民も行政も含め、これまでの津波対応が、いわゆる4時間から6時間程度で津波警報等が解除される場合を想定した体系にしかなくなっていた。これが1日、2日と長時間、長期間になった場合どうするかという点を考慮する必要がある。
- 報道などでは東北地方の津波等の情報は数多く発信されたものの、自分の町などのローカルな被害・避難等の情報が取り上げられておらず、各避難所で情報が全くない状況であった。今後、災害時において、各避難所に如何に地元の情報を発信していくかということが大きな課題である。
- 市役所、警察署、消防署、基幹病院等の設置場所について、地域防災計画において、被害軽減の観点から津波浸水区域から外す、あるいは改めて設置場所の見直しを行うべきである。
- 被災地のほか、首都圏でも問題として取り上げられたのが、子供の引き取りである。被災地

で例えば、小学校では保護者への引き渡しをせずに学校の判断で下校させ、幼稚園では園長の判断で幼稚園の送迎バスを走らせ、その際に津波に遭って亡くなったケースがある。子供の引き取りについて検討が必要である。

- 防犯面への対応も重要である。今回の震災においても、住宅侵入、窃盗、強盗、傷害、強姦、わいせつ行為などが発生している。ある被災地の避難所では他の都道府県警からの応援で24時間体制で警察官が張り付いているところもある。また、海外では災害時における乳幼児の連れ去りの問題もあり、ユニセフがシェルター等をつくるなどして対応しているが、日本ではこの問題への対応が遅れており、国際的視野で考えていくべきではないか。
- 災害救助犬については、日本災害救助犬協会があるものの、任意団体、ボランティア団体としての位置づけにとどまっており、飼い主が訓練をし、経費も負担している状況にある。今後、災害救助犬は消防が養成してはどうか。
- 今回のような広域災害に対しては膨大な量の瓦れきが発生したが、アセスメントの問題がこれを阻んでいる。迅速にごみ処理施設を新設できる体制や法整備が求められる。
- 今回の大震災では、県内の沿岸18市町村で、約19万7,000人を対象に避難指示、避難勧告が発令された。そのうち市町村が避難所で確認した避難者は約6,000人弱、3.2%という結果であった。これを踏まえ、今後、津波からの避難をどのように考えていけばいいのか大きな課題となっている。また、今後、県全域でエリアメールを導入する予定である。
- これまで、東海地震、東南海・南海地震の3連動地震の津波浸水シミュレーションも行い、「津波から逃げ切る支援対策プログラム」も策定した。津波到達予想時間や歩行速度等も考慮に入れ、具体的な試算を実施し、県内沿岸において津波避難困難地域が33箇所あることが判明し、公表も行った。これを10年間で解消するべく取り組み、うち13箇所を解消したが、残る20箇所について早急に対応しているところである。
- 今回の大震災を踏まえ、既に3月から庁内で検討を行い、4月から防災・減災対策の総点検を実施中である。加えて、有識者からなる地震・防災対策総合点検専門家会議も4月に設置した。今後、国の新たな被害想定にも注視しながら、県としての被害想定も見直していく必要があると考えている。
- 日本の防災対策は、基礎自治体が機能することが前提になっている。役場、市役所などが地震や津波で破壊されることがないようにきちんと整備することが重要であり、防災拠点は安全な場所に建設し、耐震化や通信基盤も含め、改めて点検することが重要である。
- 岩手県釜石市の小・中学校における児童・生徒の避難の成功事例があるように、防災教育が重要である。特に繰り返し行うことが必要である。地域防災計画などの中で、毎年ハザードマップを介在させ、住民と防災の取り組みについて点検し、話し合いをすることを盛り込んで頂く必要があるのではないか。また、地域に残っている言い伝え、伝承のほか、石碑など、過去の災害教訓なども踏まえて地域における防災教育を改めて考えて頂きたい。
- 孤立集落対策が重要である。無線や衛星携帯電話の整備も重要であるが、例えば和歌山県や静岡県などでは、孤立した集落が発生した場合、シートを置いて、シートにペンキなどで病人の数や必要な物資を書くなどの仕組みをつくったところもある。高齢者が使いやすいような仕組みや、地域にいる人々が馴染んでいるものを使って緊急時の連絡ができるような仕組みの構築が必要である。
- 新潟県中越沖地震においても発生したが、今回も震災後に助かった方が亡くなっている。1次被害を防いだとしても、その後の被害を防ぐことが重要であり、この点は地域防災計画の中にもきちんと書き込んで頂きたい。

- ボランティアの役割が重要である。例えば、ある地区で自転車が欲しい方が200名いて、その自治体に150台の自転車が届いたが、200台届くまで自治体は配付しないというケースがあった。公平性を重んじる自治体では対応が出来ないように思われ、ボランティアに託して、地域で使ってもらおう仕組みを最初から考えておかないと、全国からの善意が何のために届いたのかわからないことになってしまう。今後の防災対策の充実・強化ためには、ボランティアの対応、役割が重要であり、それを支援し、連携する取り組みやコーディネーターの育成などについても地域防災計画の中できちんと書いて頂きたい。
- その他、エンドユーザー、つまり住民の調査も大切であることを指摘しておきたい。今回の大震災において、住民に情報が届いたのか、その情報で動いたのか、また何の情報が足りなかったのかということなどについて、きちんと調査をしていく必要があると思う。
- いかなる事態が起きても、あるいは想定外のことが起きても、行政、防災機関はきちんと対応できるようにしなければいけない。そのために一体何が必要なのか。施設整備などのハードだけではなく、訓練や協定締結などのソフト対策なども含め、しっかり今回見直すことが大切である。
- 今後の防災マップの記載の仕方や住民への周知方法が課題である。防災マップは、これまで住民に周知しており、その効果もあって、一時避難所であるビルや高台への避難によって多くの命が救われたと捉えている。しかし、残念なのは、予め指定していた一時避難所に、想定外の大津波が来襲し、そこに逃げた人たちが津波に流され、命を落とされたケースがある。今後、防災マップの記載のあり方や住民への周知方法等が課題である
- 防災行政無線の改善の検討の必要性がある。停電によって蓄電池機能に切り替わった、2～3日は放送できたものの、その後電力復旧に日数を要したため、住民への情報伝達ができなくなってしまった。
- 今後の石油備蓄基地のあり方について検討が必要である。湾の入り口に、漁船の燃油や車の燃料のための石油の備蓄基地があったが、津波によりタンクが流され、その要因で発火し、街を焼き尽くす大火災になってしまった。
- ライフラインの多重性が重要であることを痛感した。ライフラインの主要施設が単極であったため、復旧に手間取り、住民に不便を強いた。
- 車での避難の危険性の問題がある。今回、瓦れきにまじって、街の至るところに車が散在していた。瓦れきの下にあった車から多くのご遺体が発見された。これは車で逃げる途中に大津波に飲み込まれてしまったということが多かったことを示している。避難は徒歩が基本だと考えるが、避難の際の車での避難のあり方についても検証、検討が必要ではないか。
- 被災地域で大震災の実態・教訓をまとめ、後世に伝えるためのシステムが必要である。
- 各地域、被災地域以外も含め、従来の津波対策の課題整理、減災社会の構築のためのロードマップを作成する必要がある。
- 従来の防災機能（ハード・ソフト）の評価と課題を整理し、想定外への対応という発想に象徴される従来の防災対策、安全対策における思考のパラダイムシフトを図る必要がある。
- 歴史的な視点を持ち、低頻度大災害に対する防災・減災、復旧・復興の考え方を、科学的根拠に基づいて提示する必要がある。

以上